日本国際連盟協会

――その成立と変質――

池井優

はしがき
第一章　日本国際連盟協会の成立
第二章　日本国際連盟協会の活動
一　国際連盟に関する研究及び調査
二　講演会の開催及び印刷物の発行
三　目的を同じくする内外諸団体との連携
四　国際連盟会議への代表者の派遣
第三章　日本国際連盟協会の変質
一　満州事変と協会
二　連盟脱退と協会
むすび

はしがき

一九一八年一一月、世界を騒乱に陥し入れた第一次大戦は、休戦条約の成立によってようやく戦火が治った。そして講和はアメリカのウィルソン大統領が提唱した一四ヵ条を基礎に行われることが予想された。一四ヵ条の中には、秘密外交の廃止、海洋自由の原則、関税障壁の撤廃、植民地処分、国際連盟の創設など二度と世界的規模の戦争を起してはならないとの願いを込めて、数々の項目が列挙されていた。

戦勝国の一員として参加する日本にとって、パリ平和会議は、初の多数国間会議の経験であり、日本に直接関係ある問題――山東問題、赤道以北の旧ドイツ領諸島の委任統治問題――については、大いに主張するが、ヨーロッパの問題については特に発言せず大勢順応主義で臨むことになった。最大の悩みは、ウィルソンが構想したLeague of Nationsがどのような組織になるのか、見当がつかないことであった。戦勝国のみが連帯を固める場になるのか、白人種の取引きの場と化し、日本をはじめ〝有色人種〟は阻害されるのではないか、メンバーとなった場合日本はいかなる役割りを期待されているのか、逆に新しい組織のなかでどのような地位を占め、どう活動したらよいのか、ヨーロッパへ渡る船中でも全権団の不安は拡がるばかりであった。

全権団の心配を他に、パリ在住の日本人の間では新しい国際機構に備える組織作りが始められた。また各国がLeague of Nationsに対応する民間団体を創設することが伝わると、日本国内においてもそうした動きが活発になり、遂に日本国際連盟協会が発足した。

本稿は、日本国際連盟協会がどのような経緯で発足したのか、その中心メンバーと資金はどうであったか、第一章でその成立の過程を追い、第二章では協会の具体的活動を分析し、第三章で満州事変をきっかけに日本が国際連盟を脱退した折、協会がどう変質を迫られたかを追うものである。

第一章　日本国際連盟協会の成立

欧米各国においては、一九二〇年一月に国際連盟が正式に発足する前から、すでに国際連盟協会世界連合が結成されていた。いうまでもなく、国際平和、国際親善の増進を目的とする団体は以前から欧米諸国に存在したが、各国団体の間には何らの関係も統一組織もなかった。それが第一次世界大戦の勃発と終結により活動が現実的なものとなり、一九一九年ウィルソンが一四ヵ条で国際連盟を提案した後は、各国の団体が「国際連盟協会」として団結しはじめた。記念すべき第一回世界連合会議は、ヴェルサイユ会議が開催された八日後の一九一九年一月二六日に開かれ、三日間にわたってパリで行われた。参加国は英・米・仏・イタリー・ベルギー・セルビア・ルーマニア・中国の八ヵ国で、次のような決議がなされた。(1)

(一)　国際紛争の平和的解決方法、国際仲裁裁判所の設置。
(二)　国際法の発展、未開民族の保護。
(三)　国際紛争の調停委員の設置。
(四)　軍備制限問題。
(五)　秘密条約の禁止。
(六)　労働条件の改善、国際教育局の設置。
(七)　世界各国における国際連盟協会の設置の勧誘、各大学における国際協力に関する講座の設置。

この決議によると、協会連合は民間人による団体とはいえ、連盟の組織や活動についてかなり具体的な意見をもち、講和会議に忙殺されていた各国政府関係者を引っぱっていこうという性格を帯びていたことがわかる。

連合会議はこの年さらに二回開催されている。第二回の開催地はロンドン、参加国も新たにギリシャ・ユーゴ・ス

ラブが加って一一ヵ国となった。ブリュッセルにおける第三回大会には、さらにポルトガル・ポーランド・スペイン・オランダ・スイス・スウェーデンとともに、日本も初参加。六名の代表が出席した。日本国内にまだ連盟協会すら設立されないうちに、代表者を送ったのは、会議開催前に中国が中国国際連盟協会の名で山東問題を持ち出し、各国に訴えて講和会議での決定を自国に有利に導こうとしているとの情報がパリ滞在の日本人の間に流れたからであった。当時パリには、政府全権以外に元外交官の秋月左都夫や姉崎正治、末弘厳太郎など学者も多く滞在しており、巴里日本人会を結成していた。その中には、欧米諸国の協会の積極的活動を見て、「日本にも協会を設立すべし」と一五人が集まり、[2]すでに七月からその実行方法について話し合いを重ねていたが、中国の動きに対処するため、秋月・姉崎の呼びかけで、興銀総裁添田寿一、全権随員の山川端夫など、五・六名が集った。そこでは㈠各国を見ならって、日本でも平和運動を促進し連盟の思想を指導すべきである、㈡今回はパリ在住の日本人で日本国際連盟協会の核心となるべきものをつくり代表団を送ることの二点が決定された。六名の代表者のうち秋月と全権委員であった堀内謙介の二名以外は前田正名、小野塚喜平次、山田三良、末弘厳太郎と学者が多かったことが注目される。日本代表の危惧に反し、ブリュッセルにおける会議では山東問題のような特殊な政治問題は討議されなかった。

こうしたこともあって、日本でも国際連盟協会の発足を急ぐべきだという考え方が、全権団、巴里日本人会を中心に急速に広まり、当時駐仏大使で、全権の一人でもあった松井慶四郎は、日本政府へ電報を打ち、設立を勧告したほどであった。[3]

当時日本には、大戦終結を受けて国際平和が求められる風潮があり、したがってヴェルサイユ会議の模様や、国際連盟設立に関する情報も、新聞に詳細に報道されていた。しかし国際連盟がどのようなものか十分に理解できない人々が多かった。そもそもLeague of Nationsをどのように訳すべきか、しばらくの間、外務省内でも定訳がなく、「国民連合」「人民団体」など様々な訳がなされていたほどであった。[4]こうした状況のもと、指導層の中にも連盟を欧

米白人諸国の利益を守る場であると見る者さえあり、連盟が創立されるまでに、紆余曲折があって何回も相談会が持たれた。

一九二〇年三月四日、立作太郎、山川端夫、杉村陽太郎、松田道一、伊達源一郎、澤田節蔵の六人が相談の結果、前述の巴里日本人会協議会に参加した人々で、当時在京中の者を網羅し、さらに協議することを決定した。六日後の三月一〇日、第二回相談会を、以上の六人に加え添田寿一、姉崎正治、林毅陸の三人が加わって開かれ、協会を権威ある、また国民的なものにするためには、社会各方面の人々を網羅する必要があるとの確認を行った。(5) そして三月一二日の第三回相談会では、他の国際主義団体、大日本平和協会、国際法学会、国際日本協会などの代表者も参加し、九人の特別委員を選び、設立に関する準備を依頼した。この特別委員は三月三〇日、四月五日の両日集合、会則案の起草、発起人として依頼すべき各方面の有志の選定など、具体的準備を整えた。

しかし協会の設立は生やさしいものではなかった。まず各国の協会は規模が大きく、社会各方面の名士を網羅し、各国社会の一大勢力となっていたため、連盟で常任理事国となった日本は、単なる私的な団体ではなく、政府関係者の理解と協力を得なければならなかった。したがってその結成と運営には相当の資金も必要であった。まず有力な会長を得ることが大切で、協議の結果、政財界に顔が広く、熱心な平和主義者であった渋沢栄一に依頼することになり、添田と澤田が日本橋の事務所に渋沢を訪れた。(6) 渋沢は当時八〇歳の高齢で、すでに実業界からは引退していたが、教育・文化・社会各方面への幅広い社会公共事業に力を注いでおり、数々の国際主義団体の発起人も務めていた。(7) 国際連盟についても『国家学会雑誌』に掲載された小野塚喜平次の「戦後ノ国際連盟ニ就テ」と題する論文を読み、その構想に感銘を受け、興味を持っていた。(8) だが渋沢は高齢であることと、世界の情勢に通じていないことを理由に、なかなか承知しなかった。その時の様子を発起人会特別委員の一人澤田節蔵は次のように記している。

渋沢さんは世界の動きなどもよく心得ておられたと思うが、国際連盟についてはご存知なかった。もちろん一回の話し合いではお引受けを願えない。両三回重ねてお邪魔して説得に努めるうち、添田さんの発案であったか会長の上に総裁を置き、当時貴族院議長であった徳川家達公にそれをお願いできれば、渋沢さんは会長を承諾して下さるということにこぎつけた。(9)

さらに添田は国際協調主義で、パリ講和会議の全権でもあった西園寺公望、牧野伸顕にも渋沢説得に関して協力を依頼した。心配した牧野は渋沢邸に赴き、「協会は政府が命じる性質のものではなく、官民一致協力して働くものである。したがって会長には相当の年配で世界の事情も判り協会の維持に尽して下さる方が必要」(10)と説得にあたった。その他松田道一や伊達源一郎もずいぶん足を運び、また原敬首相からも渋沢に会長を引き受けるよう要請があった。就任をなかなか受諾しなかった渋沢だが、一度会長を引き受けると、その財力と顔の広さを利用して、亡くなる昭和六年まで会長として自ら陣頭に立ち、勢力的に活動を行うことになった。それは渋沢が徐々に連盟協会の重要性を認識しはじめ、国際政治上の取引きは、国家・政府間の折衝で行われるが、それ以上の精神的なものの浸透には民間の力が必要だと感じたからである。連盟の思想を広め指導するという協会の性質上、特別委員等は大日本平和協会初代会長阪谷芳郎の支援を仰いだ。阪谷は大蔵省出身の政治家で、東京市長の経験もあり、官界・政界・財界に顔が広く、また渋沢の女婿ということもあって協会に欠かせない人物であった。

最大の問題は資金である。事務所の借入料、事務員の俸給、協会世界連合への加盟に伴う費用など新団体の発足には意外と資金がかかることが考えられた。とりあえず二〇〇万円を目標に資金を募集することになり、日本銀行総裁井上準之助の協力を求めた。そして渋沢が華族会館に経済界の要人五・六十人を集め、世界情勢、連盟の重要性、国際連盟協会設立の必要性とその資金計画を説明。計画に応ずるよう求めた。(11)だか折からの大戦後の経済不況と連盟に対する認識不足から、目標額はとても達成されそうになかった。事務所については、準備段階ではとりあえず外務省

の一室を借り、発足後は東京商業会議所内に、仮事務所を設置することが決定した。資金についても三、四年すれば、国際連盟も目鼻がつくだろうから、三年間は毎年一二万円ずつ工面するという渋沢の意見を受け入れ資金募集はあきらめ、とにかく新団体を発足させることになったのである。

数ヶ月に及んだ準備の末、日本国際連盟協会は一九二〇年（大正九年）四月二三日、築地精養軒において、発起人会を開きその設立を見るにいたった。その日、会則案及び役員選定が協議・可決された。会則案によると、協会の目的は「国際連盟の精神の達成」となっており、その目的達成のために、

(一) 国際連盟に関する研究及び調査。
(二) 講演会の開催及び印刷物の刊行。
(三) 本会と目的を同じくする内外諸団体との連絡。
(四) 国際連盟会議に代表者を派遣。
(五) その他理事会において適当と認める事業を行う。[12]

であった。

この定款はその後二度の改訂をみることになるが、その変遷は協会が時代に順応していく、あるいは時代の流れに逆えなかった苦難の歩みを示している。

この日選定された役員は、会長に渋沢栄一、副会長に阪谷芳郎、添田寿一の二名である。理事には井上準之助、吉井幸蔵、林毅陸、穂積重遠、岡実、田川大吉郎、高橋作衛、山川端夫、松田道一、秋月左都夫、姉崎正治、宮岡恒次郎の一二名が選出され、さらに協会の様々な事務を行う幹事として、伊達源一郎、杉村陽太郎、澤田節蔵の三名が選ばれた。（なお徳川家達が総裁を承諾したのは、発足後である）。

四月二九日には第一回理事会が開かれ、基金募集、総務部・宣伝部・調査部の設置、発会式、評議員選定などにつ

いて協議が行われ、事業開始体制を整えた。協会の設立はかなりの期待をもって迎えられた。主要新聞も、第一次大戦後という時代風潮もあり、発起人会と第一回理事会をかなり大きく扱った。なかでも時事新報は、「大規模の運動を望む」と題し、「一般に誤解せられ、若しくは軽視せられたる国際連盟の真精神を有力に宣伝して武断主義・侵略主義の危険なる迷想を根底より一掃し、以ては国民をして世界の大勢を正当に理解せしむるの新気運が之に依りて促進せられんことを希望せざるをえず……」[13]と社説でその成功を祈っている。東京日日新聞は「其責務頗る重大」（傍点原文）として協会の設立を祝いながらも、五大国の一つとして協会の設立は遅いほどであり、一般の人々には未だよく理解されていない国際連盟の精神、思想を伝えることこそ目下の急務である[14]、と少々きびしい社説を載せている。

(1) 東京日日新聞一九二〇年（大正九年）四月二七日
(2) 一五人は添田寿一を座長、姉崎正治、秋月左都夫、岡実、林毅陸、伊達源一郎の五人が委員となり会合を開いていた。
(3) 松井慶四郎「日本国際協会の二十周年」（『国際知識』一九四〇年七月号）
(4) 外務省の電信課長であった澤田節蔵が国際連盟という訳語を考え、以後定着したという。
(5) 『渋沢栄一伝記資料』（以下渋沢資料）（第三六巻）（渋沢栄一伝記資料刊行会、一九六一年）三七〇ページ
(6) 澤田壽夫編『澤田節蔵回想録――一外交官の生涯』（有斐閣、一九八五年）五九ページ
(7) 渋沢については、木村昌人『渋沢栄一――民間経済外交の創始者』（一九九一年、中央公論社）
(8) 明石照男談「青淵先生と国際連盟――機縁となった小野塚博士の論文」（『竜門雑誌』一九二〇年一一月号）六ページ
(9) 澤田前掲書五九ページ
(10) 渋沢栄一「国際的平和と其他二問題」（『竜門雑誌』一九二五年二月号）
(11) 澤田前掲書六〇ページ
(12) 『渋沢資料』第三六巻三六八ページ
(13) 時事新報一九二〇年四月二五日
(14) 東京日日新聞一九二〇年四月二六日

第二章　日本国際連盟協会の活動

発足当時は財政問題をはじめいろいろな困難があったものの、その後協会は順調に発展していった。発足当時六八三名であった会員は一九三二年には一万一七七一名を数えるにいたった。本章ではその活動を見てみたい。だが活動は多岐にわたるので、会則第二章第四条の目的達成のため行う事業四項目にそって主なものをとりあげたい。

一　国際連盟に関する研究及び調査

協会では、国際連盟の精神を国民の間に涵養させることを第一目標としており、地方支部・学生支部・婦人部など一般の人々も参加できるような場を多数設けていたが、中でもこれからの日本を担う若者の教育に力点を置いた。学生会員は大学別に組織され、四八の大学に支部が設置され、討論会、講演会を通じて熱心な研究活動が行われた。(1)

国際問題の理解を促進する課外活動は以前から活発であったが、国際連盟協会の学生支部を最初に設立したのは早稲田大学であり、一九二四年（大正一三年）一月のことであった。発会式には松井外相、渋沢栄一を招き、講演会も同時に行われ、来会者三〇〇〇名、即日入会者も一〇〇名を越え、学生の関心の高さを示した。その後、東京帝大（五月二三日）、慶應義塾（六月九日）、明治（一〇月二五日）と続き、女子大でも神戸女学院、東京女子大学、日本女子大学などに次々と支部が設置され、女子学生も積極的に参加していった。慶應の支部では英修道教授が指導者となり、その発展に努めていった。現在でも慶應では名称を国際政経研究会と改めて存続し、活発な活動を続けている。

やがて協会は連盟の精神とその活動状況を理解させるためには、海外の状況を目の当たりにするのが最善であると考え、一九二九年（昭和四年）、中国旅行懸賞論文を募集した。国際連盟、日本の国際関係などに対する論文を公募し、新渡戸稲造、山川端夫の二人が委員として審査し、当選者四名を二週間の中国視察旅行に送るというものであった。

この懸賞論文募集は、その後二回行われたが、経費、国際状況の関係で小規模にならざるを得なかった。また一九三七年（昭和一二年）には、各学生支部より優秀な者を選び、さらに追加選考した合計一二名から成る「北支満州旅行」を行った。当時すでに満州国が建国されており、出発一〇日前には盧溝橋事件が勃発した中での旅行であった。

この年の学生支部の活動でもうひとつ特筆すべきは、学生支部の全国組織が形成されたことであった。その活動のひとつとして、国際協会学生支部と称し、多数の講師を招いて七月一五日から一九日まで御殿場で夏期大学が開催された。勉強面だけでなく、規律の面でも非常に厳格で、学生達も熱心な者ばかり集まり、当時の参加者の中には後に大学教授のポストに就いた者も多数いる。(2)

その他研究調査活動を推進するための重要な機関として、学芸（知的）協力委員会、経済委員会、軍縮委員会、阿片委員会の各種委員会があった。これらの委員会はその道の専門家を中心に、知識層により結成され、講演会などを通じてその成果を一般に広めるものであったが、軍縮委員のように中には婦人の活躍が目立つ部門もあった。学芸協力委員会は現在のユネスコのさきがけで、一九二二年一月、国際連盟の学芸協力の特別委員会として発足したが、これに呼応する形で、各国においても学芸協力国内委員会が組織された。日本でも一九二六年（大正一五年）に山田三良を委員長として、学士院会員を中心に発足した。山田、姉崎、田中館愛橘のように当時協会で活躍していた学者がメンバーであったせいもあり、事務所は協会内に置かれ協会としてもその促進に力を入れた。事業としては図書目録の作成、日本の大学に関する情報の海外への周知促進、日本美術の系統的研究などで、出版物として有名になったものに、英文「日本美術年鑑」（The Yearbook of Japanese Art）がある。阿片委員会は一九二一年（大正一〇年）四月二三日に開かれた第一回総会においての亀井陸良の発言によって発足したもので一九二八年（昭和三年）には「阿片及麻薬物取締に関する建議書」を田中義一首相兼外相、望月内相、原司法相に提出している。

二　講演会の開催及び印刷物の発行

講演会は国際問題、国際連盟に対する知識を一般に普及させるのに、最も効果的な方法とされ、特に地方において効果をあげた。当時の地方は交通・通信の手段の未発達によって、遠くて情報に遅れた地域の感覚が強く、国際連盟に関心を持つ者も当然少なかった。そのため支部が設立されるまでには、かなりの宣伝と努力を必要とした。一九二三年（大正一二年）、渋沢が内務省における地方長官会議に出席し、協会設立の事情を説明し、各地方での後援を依頼した。[3] 地方支部は西日本から普及が進み、まず一九二四年六月八日に鳥取支部が設立された。ついで三ヵ月ほどの間に、島根・米子・名古屋・京都・神戸の五ヶ所に支部が設立され、京都・神戸の発会式には徳川総裁も出席した。大都市にさきがけ鳥取と島根に支部が誕生したのは興味深い。また同年秋からは、東北地方の開拓に着手、手はじめに当時幹事であった青木節一を、宮城・茨木・福島の三県に派遣した。だが、この宣伝は失敗に終り、三年後の二七年、再び幹事の大熊真を派遣した。この時の渋沢からの紹介状に、「御地方には、此等国際的の事情等御承知相成候処少き様被存候は遺憾千万に御座候……」[4]とあり、東北地方における国際関係への関心の低さを嘆いている。

しかしこのような努力の結果、一九三〇年には全国に四七の支部、さらに台北、京城、大連に外地支部を持つ大組織となった。遠い地方の支部には、巡回講演のサービスを行うことも多く、一番規模の大きかったものに、一九二九年一〇月に行われた名誉副会長石井菊次郎・副会長山川端夫などによる北越・北陸巡回講演がある。巡回講演の前には協会の宣伝部から役員が派遣され、知事・市長などと念入りな打合せが行われた。また年一回、全国支部長会議が開かれ、会務及び会計報告の後、支部より本部に対する要望や、活動に関しての提案などの協議がなされた。興味をひくのは支部長会議において古くからの支部の代表者が、活発に提案し、意見を述べていることである。鳥取、島根両支部は合同で、「人楽差別撤廃の気運促進及び人口調節問題の解決に対し、連盟協会連合会議で一層の努力を払はしむるの件」[5]を提案したり、平和デー（一一月一一日）の宣伝普及に力を入れることを呼びかけたりしており、同地

方では活動が活発であったことが想像される。

昭和に入ってラジオが普及すると、ラジオ国際講座が開設された。一九三〇年四月一三日から六月一九日までの毎日曜日、一時間ずつの放送であったが、巡回講演を行わなくても協会のトップクラスの人々の話が全国に伝わるとあって好評を博した。これに伴いテキストも出版され、電波と活字の連携によりさらに効果を高めた。このような連続的な放送企画は、国際連盟一〇年を記念して行われたが、通常の国際問題の放送は連盟協会と東京中央放送局(現NHK)との協議の上で、度々行われた。

例年の講演行事としては、第一次世界大戦の終戦記念日を「平和デー」として宣伝し、毎年協会主催の平和記念大会を日比谷公園音楽堂で開催。渋沢などが講演を行った。このような講演活動は、国際連盟協会を一部知識階級だけでなく、一般の人々に広めるにも役立ったのである。

協会は出版活動にも力を入れた。出版活動は協会創設直後から開始され、月刊誌『国際連盟』を出版し、会員や知識人に配布するとともに、一般読者向けには小冊子『世界と我等』を刊行。外国人会員のためには英文雑誌"International Gleanings from Japan"を出版配布した。単行本は年間一〇冊ほど刊行され、その中には国際連盟事務局次長の杉村陽太郎『果して大国は醒めたりや』他、斉藤良衛『支那国際関係』、信夫淳平『大正外交十五年史』古垣鉄郎『国際連盟』などが好評であった。しかし一九四〇年頃になると、協会の出版物も『東亜新秩序と日本外交政策』、『最近日支関係史』、『ナチス及ファシストの国家観』など時局を反映したものが次第に多くなっていった。

三　目的を同じくする内外諸団体との連携

日本国際連盟協会は、他の有力な諸国の協会に比べると、設立が遅かったが、設立後は各国の協会と連絡を密にし、極めて活発に活動した。まず設立直後の一九二〇年八月一〇日付でイギリスとフランスの連盟協会に対し協会の成立

とその現状を報告している。満州事変をきっかけとする日本の対中国進出により日本が国際社会で孤立する前は、英仏などの協会との関係は大旨良好であったが、例外として他の国々の協会と対立してまで日本国際連盟協会がその意見を明確にしたことがあった。それは一九二三年のフランスによるルール地方の占領への対応であった。ドイツの賠償金不払いを理由として、フランス軍がルール地方を占領したのに対し、「連合国の後盾を恃んで力の政策を捨てない」行為として、渋沢の名で各国の協会に勧告書を発したのである。[6] 勧告書は、各国協会が政府及び国際連盟に対しこの問題を審議し、ドイツの支払い能力及び方法を調査することを呼びかけている。これに対し、フランスの協会は日本の主張はもっともであるが、これには心情的なものがからんでおり、これが「悲しむべき現時代の国際政治の常態」と答えている。[7] 多くの国がフランスの行動を是認したのに対し大勢に従う日本が反対の主張をした珍しいケースであった。

各国の協会との交流が実を結んだ例として関東大震災の救援活動があげられる。一九二三年九月一日に発生した大震災に対し、日本には国外からも同情が集まり、各国の協会は精神的、物質的に救援を申し出た。例えば、イギリス国際連盟協会が日本の焼失した大学に対し援助を申し出たのに対し、日本の協会は焼失図書の補充を要望している。[8] 図書復興運動は、大きな反響を呼び、イギリスの他にも連盟協会世界連合、チェコ国内ドイツ人連盟協会、ドイツ・オーストラリア・カナダの連盟協会の他、各国の国際平和、親善を目的とする団体が続々と協力を申し出た。協会の機関誌『国際知識』はこの成果を、「吾人の理想とする国際協力の精神が偶々ここに実現せられたるを見て、欣快とする所である」[9]と称賛している。

また特定の国の連盟協会と親善をはかった例として、一九二九年の第九回総会で渋沢が提案した中国国際連盟協会との提携があげられる。渋沢は日頃から、日米親善、日支提携の二本柱を中心として、日本の動き方を律すべきだとの信念の持ち主であり、[10] この提案もその信念に基づいていた。提案理由は次のようである。

国際連盟を目して、あたかもヨーロッパ問題の処理なるが如き感を抱く者ありと雖も……連盟がその本質上東洋をも均しく重視するものたることは固より当然なり……連盟がかくの如き逐年、東洋問題に注意を加えつつあるにもかかわらず、中日国際連盟協会間いまだ提携・協力の充分なるなかりしは遺憾なり。(11)

この提案はすぐ可決されたが、日中両国の協会による具体的な活動にはいたらなかった。この提案がなされた一九二九年は、三回にわたる山東出兵が行われた後であり、前年には張作霖爆殺事件が起き、翌々年には満州事変の勃発……と日中関係は緊張に向いつつあり具体的成果はあげ得なかった。

国内の民間諸団体は参加しているメンバーがかなり重複し、創立目的も類似していたので、相互にかなり近い関係にあった。国際親善団体で最も古い組織、大日本平和協会は一九二五年五月一日財政難を理由に解散。その事業は日本国際連盟協会に引き継がれた。また一九二六年に渋沢や井上準之助などによって発足した日本太平洋問題調査会も、一九三五年の臨時総会の結果、協会の傘下におさめられることになった。太平洋問題調査会も協会と重複するメンバーが多く、財政難に苦しんでいたためにとられた措置であった。協会側としても、日本が国際連盟を脱退して孤立化する懸念もあり、太平洋問題の研究に取り組むなど方向転換を行うとともに、会議などを通じ友人を求める必要も痛感された訳であり、お互いの利益の一致がこの二つの団体を合併させることになった。このように民間団体が一つの組織に統合されていく大きな要因となったもののひとつに、渋沢がどの団体にも主要幹部として名を連ねていたことがあげられる。民間団体の発展に対する渋沢の功績は極めて大きなものがあったが、それは渋沢が財界の指導者として資金を集められる立場にあったこと、政府も民間の支持を求める時に、渋沢の援助を必要としたことによるものであった。そして他の諸団体が財政難を理由に解散、吸収合併されていったことを考えると、国際連盟協会が渋沢の努力と政府の支持によって強固な基盤を築いていたことが理解できよう。

四　国際連盟会議への代表者の派遣

第一章で述べたように、国際連盟協会世界連合は一九一九年から開かれ、日本も有力なメンバーとして渋沢は世界連合会幹部会の副議長、また連合会の副議長は安達峰一郎が務めたほどであった。日本は連合会議に毎年代表を送った。初期の頃はベテランの学者などが派遣されたが、数年後には比較的若く当時ヨーロッパに留学中であった語学のできる青年などを送りこむようになった。毎年代表が変わると前年の懸案事項を知らないという不手際がみられる欠陥も露呈され、一九二三年からはベルギー大使であった安達を中心に代表者の顔ぶれを固定することになった。代表が決定すると、日本から派遣される場合には協会主催で送別会が開催され、帰国後は歓迎会を兼ねてその報告を聞くのが常であった。またこの歓送迎会は人数が限られていたため、報告は『国際知識』に掲載され多くの人々に日本代表の活動を知らせる役割を果した。協会世界連合で討議される内容は、国際連盟の理事会、総会で議題になることが多かったが、国際連盟で否定されたものが、連合会議で可決される珍しい例もあった。そのひとつが、一九二二年六月プラハで行われた連合会議において多数決で可決された人種差別撤廃問題である。これは日本協会が提案したもので、原則として認められたという程度で、実際に効果があったかは疑問であったが[12]、国際連盟においてはパリ平和会議の時点から日本代表が積極的に提案したにもかかわらず否決されたことを考えると、その相違がはっきりとみてとれる[13]。

日本の協会が活躍したもうひとつの例は、一九三二年の軍縮会議である。軍備縮小の気運を盛り上げようと、国際連盟は民間団体、特に協会世界連合を同会議に招待した。日本協会は婦人部を動員し、婦人平和協会、日本キリスト教矯風会との共催で一九三一年から大規模な署名運動に踏み切った。協会は署名を求める理由として、「強大な軍備の存在は戦争の一大原因であり」「戦争の誘因となるべく軍備を徹底的に縮小して戦争防止の途をはかるべき」とし、また歳出の二割八分にまでなった陸海軍の軍備費を「最小限まで縮小し、国民生活に密接な関係のある教育、社会的

諸施設、生産的企業に充当することが一般国民の切実な要望である」[14]と主張している。元来国際連盟及び連盟協会は、軍縮を積極的に支持しており、この署名運動は連盟の精神を広く世間に伝えるいい機会であった。この請願書は若槻礼次郎首相へ送られると同時に、軍縮会議へも提出された。また世界連合の決議の中でその存在意義を示す重要なものとして、一九三一年五月ブタペストにおいて採択された「国際連盟協会世界連合は、連盟が戦敗国と戦勝国との間の平等を公に認めることを必要と認める」[15]との趣旨の決議をあげたい。一九一九年六月にベルサイユ条約が調印されて一二年、やや遅い感もあるが、戦敗国を弾圧し報復的であった状況を批判した決議であった。日本は第一次大戦ではほとんど戦わずして勝利を得たも同然だったから、ドイツに対する報復的感情はなかったが、国土を荒らされたフランス・ベルギーなどのドイツに対する憎しみの感情は相当なものであり、政府全権の一人であった松井慶四郎は後日「怨恨骨髄に徹するというような気持ちの国民が互いに寄ってできた会議」[16]と評している。実際敗戦国は討議のテーブルにつくことも、決定事項に反論することも許されず、ウィルソンの理想からはほど遠い一方的な条約が成立したのである。このような条約は、敵愾心をあおり後に問題を生ずると考えた人々は、日本国際連盟協会の中にもおり、前述したようにフランスのルール地方占領に対する態度表明となって表われたのである。この一九三一年の決議によって少なくとも協会連合においては、敗戦国にも平等な権利を与えることを主張し、真の連盟の精神を協会が主張したということが明らかにできる。

(1) 緒方貞子「国際主義団体の役割」(細谷千博他編『日米関係史3』東大出版会、一九七〇年、所収)
(2) 山形誠一「国連普及運動の五十年(Ⅳ)」(『国連』一九六九年四月号所収)
(3) 『渋沢資料』第三六巻四八四ページ
(4) 同右書第三七巻一六八ページ
(5) 同右書第三七巻七六ページ

(6) 同右書第三六巻四七七ページ
(7) 同右書三六巻四七六ページ
(8) 同右書三六巻四八八ページ
(9) 『国際知識』一九二四年一月号
(10) 前掲山形論文Ⅱ(『国連』一九六九年二月号所収)
(11) 同右論文
(12) 美濃部達吉「プラーグの連合国所見」(『国際知識』一九二三年四月号)
(13) 池井優「パリ平和会議と人種差別撤廃問題」(『国際政治――日本外交史研究・第一次世界大戦』一九六三年、所収)
(14) 前掲山形論文Ⅳ
(15) 鹿島平和研究所編『日本外交史14――国際連盟における日本』(鹿島研究所出版会、一九七二年)四三五ページ
(16) 前掲松井論文

第三章　日本国際連盟協会の変質

一　満州事変と協会

本章は期待を寄せられた日本国際連盟協会が、満州事変以後日本が国際連盟と対立、孤立化の道を歩むにしたがって、その活動と形体がどう変化したかを追う。

国際連盟は、一九二六年(大正一五年)にドイツが加盟し組織は強化されたが、米ソ両国は依然としてメンバーとならず、世界的に普遍的なものとなるには程遠かった。連盟が一〇周年を迎えた時点で、杉村陽太郎が連盟事務局次長兼政治部長となり、日本の連盟内における地位も次第に高まってきたが、その頃から日本・イタリー・ドイツの連盟に対する態度は、批判的にならざるを得なかった。

一九三一年九月一八日、満州事変が勃発したが、これに対し協会は特に抗議、批判などの行動をとらず、他の日本における国際主義団体も同様な態度をとった。関東軍の行動が正しいか否かは別として、日本の権益を守るための行動を認めざるを得なかったのである。[1] 当時満州は日露戦争によって「一〇万の英霊と二〇万の国帑」の代償として得た聖地と一般に受けとられており、その考えは国際協調派といえども同様であった。したがって一〇月一〇日、国際連盟理事会において日本に対し満州からの撤兵勧告案が可決されると、協会は素速く日本弁護の決議文を採択、連盟及び各国の連盟協会に発表した。一〇月三〇日、協会理事会で採択された第一の決議文は、「日本は中国国民のために援助をしているにもかかわらず、中国政府及び国民はこれを誤解し、永年にわたって排外・排日教育・日貨排斥の運動をしており、今回の事件はその結果である」と述べ、連盟理事会が「満蒙の特殊性と複雑な関係を理解した上で真相を洞察する」よう呼びかけている。[2] 一一月一六日に採択された第二の決議文は、前文を補充するもので、中国こそが国際連盟規約に違反したとしている。[3] さらに中国各地における排日事件の様子を、英文パンフレットにまとめ、"International Gleanings from Japan"の付録として出版した。

日本の連盟協会は各国の中でも最も活発に活動していたので、こうした動きは多少の影響を与えたかもしれないが、国際社会には中国に同情する声が圧倒的に多く、日本への同意は得られなかった。一九三二年二月一八日には、イギリスで発行されている「ザ・タイムズ」紙にイギリス国際連盟協会のセシル卿等六名の日本非難の投書が掲載された。[4] 困惑した日本政府に代わり協会は、石井菊次郎会長、若槻礼次郎、徳川家達、阪谷芳郎、松井慶四郎、団琢磨の六名で、同紙に「日本の行動は自衛のためで、支那に対する同情こそが、世界平和に対する危機である」との反論を載せた。[5]

日本の中国における行動が、国際連盟との対立へ発展するにつれて、連盟を支持する者の立場はむずかしくなっていった。彼らは、中国における日本の行動の正当性を認めながらも、連盟との対立は避けたいとしたが、世の中の風

潮は、だんだんと彼らの希望しない方向に向いていき、国際連盟というだけで、軍部、右翼から白眼視されるようになってきた。一部のキリスト教信者の中には、満州事変を「軍国主義・帝国主義に基く侵略戦争」と抗議する者もあったが、それは特別高等警察の監視を厳しくしただけであった。協会関係者では、設立当初から発展に寄与した井上準之助と団琢磨が血盟団に暗殺され、協会はその中枢メンバーを失った。また新渡戸稲造が「我が国を滅すものは共産党か軍閥である。どちらかと問われたら軍閥と答えねばなるまい」との主旨の発言を行い、軍人や右翼分子の激しい非難と攻撃を招いた(6)。

この頃から協会内部では、連盟に対する不信・不満から連盟自体の機構改革が論じられるようになった。『国際知識』一九三二年一二月号の「巻頭言」は「満州事変に対処しようとする国際連盟が、認識不足の非難を惹起し、現地の実情に則したる適切なる解決案を発見する」ために「極東部会を設置すべし」と提唱した(7)。また米ソを加えた太平洋地域機構の創設も考案された。松井慶四郎など「設立当初からその効力に疑問を抱いた者も多かった」が、やはり「国際連盟の力で世界平和を維持するというようなことは、実際にはとうてい行われておらず、初期の目的を達することができなかった」とその無力さを指摘している(8)。また連盟の精神をすすめるという協会の役割に疑問を抱く者が現れたり、地方からももはや国際連盟協会という名では人は集ってこないという訴えもなされた。一方、山川端夫副会長は「協会の人気の悪い時に協会は引こんでいてはよくない。形勢の悪い時こそ逆にはっきり自分の意見を述べることが大切であると」考え、実際に各地で講演を行っていった(9)。協会自体は国際親善、国際理解という路線はあくまで堅持していたが、それだけに一部からは敵意をもって扱われたり、いやがらせを受けたりしたのである。

一九三二年（昭和七年）に連盟からリットン調査団が派遣され来日すると、協会はこの調査によって日本に対する誤解もとけ、連盟と日本の関係も改善されるのではないかと大きな期待をもってこれを迎えた。新渡戸稲造は病気を押してリットンと会合したり、協会会員の多かった東京政治経済研究所のグループは、「満州問題解決案」を調査団

に提出するなど、積極的に接近し、日本の正当性、問題の特殊性をアピールした。[10] 協会は、大きなパーティを開き、調査団の人々を日本の有力者にひき合わせた。その席上石井は大演説を試み、日本の立場を明らかにし、同時に中国における排日宣伝の文書及びポスターを多数陳列し、調査団に理解を求めたのである。こうした努力にもかかわらず、リットン報告書は満州の特殊性を認めながらも、日本の行動を自衛とはいえないと結論づけ、日本は「連盟を認識不足」と激しく非難、脱退の方向へと向い始めた。

二　連盟脱退と協会

一九三二年一一月二〇日リットン報告書の示した解決案に対し、日本が反対の意志を表明したことは、それ以後の日本の方向を決定づけた。国内では国際連盟脱退がささやかれはじめ、軍はもちろん政府部内でも荒木陸相、内田外相、大角海相などの脱退推進派が力を持つようになり、協会の立場はますます困難となっていった。だが、満州事変、満州国建国を支持した世論も、連盟脱退は国際的孤立を深めるとして、必ずしも賛成ではなかった。

協会の雑誌『国際知識』にもこの頃から脱退に反対する論文が見られるようになった。石井菊次郎は「日本と連盟はこれ以上問題を大きくせず、国際協調の精神でなんとか妥協すべきである」[11]と主張し、林毅陸も国際協調の重要性、そのための国際連盟の役割を論じた。[12] 山川も「今まで日本は連盟内で力をつくし地位を築いてきた実績を生かし、もっと自分の意見を主張し引っ張るべき」と述べ脱退によってその強い立場を捨てることにより「日本が連盟内にいる間は遠慮していた事柄を脱退に乗じて断行する」可能性を警告した。[13] 田川大吉郎のように「日本は本当に連盟の精神を理解しているのであろうか」[14]と疑問を投げかけるものもいた。しかしこのように個人としては脱退に反対しても協会として進んで脱退阻止の働きかけを行ったり、決議文を採択するなどの行動にはでなかった。いよいよ連盟脱退が決定されると阪谷芳郎は国際連盟主義者として「生涯最大の痛恨事」[15]であるとした。杉村陽太郎は連盟事務局次長と

いう立場もあり、「リットン報告にも日本に有利な点があり、これを全部不都合とはいえない」とし、脱退時に理事会に出席していた代表の行動は「我世論を生き写しにしたもので代表の功罪は国民の責任である」[16]と冷静に記述しているのはさすがであった。石井は前述のように連盟と日本の妥協点を見付けようとしながらも、脱退は満州国建国そして承認の時にすでに予測されたことであると述べており[17]、脱退には反対でありながら、大勢に押されやむをえず時流に流されて行く悩みを反映していた。彼らは連盟そのものが悪いのではなく、脱退の原因は意見の相違であるから相互の妥協案をみつけたならまた連盟に復活することもあると信じていたのである。

一九三三年を過ぎると、前述の新渡戸の、〝失言〟の他、田川大吉郎が憲兵隊本部に呼ばれ詰問されたり、地方支部、学生支部が解散を促されるなど協会はその活動に支障を来たしはじめた。さらには外務省から「連盟脱退後は協会への助成金は止めるべきという声が強いが、もし協会が名義を変更し多少定款に修正を加えるならば助成金を続行してもよい」[18]との通達を示され、協会はその存続を大事にするか、あくまでも連盟にこだわり志を貫ぬくかの決断を迫られることになった。三月六日に開かれた理事会では審議が行われたが「諸外国は協会をもって日本国民平和思想の寒暖計とする」以上、政府に先だって国際連盟との関係を断ってしまうのは「国民全体が連盟と永遠に絶交するという誤解を招くので協会は慎重に行動すべきである」との意見が出された。しかし実際には地方支部の解消、政府の助成金打ち切りなどの緊迫した状態が存在する以上、もし協会が「頑進すれば自滅に陥る他ない」[19]として、今はがまんして名称と定款に若干の修正を加えることで決着がついた。そして新しい名称、目的、事業を検討するために石井、山川を中心とする特別委員会が設置された。その結果、日本国際連盟協会は名称を日本国際協会と改め、この目的を「外国との親善及協力を増進し国際正義の確立及国際平和の実現に貢献する」とした。事業内容も「国際関係事項の研究調査」に重点が置かれ、「海外に対する我国情、文化の紹介」「各国との文化の交流」など文化面も重視するよう変更した[20]。この定款改正は五月一二日の第一三回通常総会にかけられ採択されたが、そこにいたる過程についてはか

なりの対立があったと推測された。

日本国際協会と名称は変ってもその活動にほとんど変化なく、また国際連盟協会世界連合から脱退することもなかった。学生支部、地方支部の活動は相変らず活発であったし、一九三五年には太平洋問題調査会を合併し、翌三六年には外交問題研究の特別調査部が設けられるなど国際問題の研究、普及に努めていた。

定款改正後数年間は平穏な日々が続き、活動も活発に行われた。しかし一九三七年七月七日、日中戦争が勃発すると中国は日本を侵略者として国際連盟に提訴、これに呼応するように中国国際連盟協会も連盟協会世界連合に緊急会議を招集するよう提案した。九月一二日、ジュネーブで開かれた会議の席上「日本の行動は帝国主義的侵略である」との日本非難の決議がなされた。これに対し日本国際協会は世界連合がそうした排日態度を示すなら協会は世界連合との関係を断つと警告、脱退の通告ではないが日本に対する世界連合の態度が改まらない場合、脱退することも辞さないと予告したものであった。[21] 翌年二月にはオランダ協会が日貨排斥運動を決議、イギリス協会も日本の国際協力と撤兵により排日感情は除去されるという決議案を採択していた。日本協会は二月一三日からの連合会出席者にあてて「協会連合の誤った前提に基く決議は不当である」との書簡を送り、是正を試みたが世界連合は日本弾劾及び排日貨の二つの決議を採択した。[22] ついに日本国際協会は二月二一日の理事会、三月一日の臨時評議委員会において討議の結果、世界連合からの脱退を決定した。

こうして協会は脱退により完全に国際連盟と縁を切ることになったのである。しかし定款改正時に見られた様々な意見の対立は見られず、脱退はほとんどなんの抵抗もなく決定した。

この頃から徐々に言論統制は厳しくなりはじめ『国際知識』に日本の政策を批判する論文は掲載されなくなり、出版物も政治より経済に重点がおかれはじめた。だが協会自体の活動は続行された。協会として戦争防止の決議、具体的行動は行わなかったが、そうした〝自制〟があったから、活動を続けることができたのである。

その後緊迫した情勢の下、戦時下でも協会は廃止、解散することもなく、国際理解の活動は進められた。しかしその活動が時局を反映したものとなり、縮小されていったことは否定できない。日中戦争は日米関係に緊張をもたらし、グルー駐日大使は一九三九年一月一九日日米協会の歓迎昼食会においていつになく強硬な演説を試みた。日本はこれに鋭く反撥し、『国際知識及評論』[23]はグルー演説を「日本に対する内政干渉」であり「現在の中国の混沌たる現状を引き起したのは欧米の帝国主義である」と激しく反論した。[24]一九四〇年九月日独伊三国同盟が締結されたが、協会からはこれを憂慮するような反論はみられなかった。『国際知識及評論』は一一月号の「時評」欄で「極めて自然なりゆき」でありこの同盟は「米国との協調を望んでいる」と評価して批判するような調子はみられない。しかし三国同盟に対する批判としては石井菊次郎の九月二六日枢密院本会議における発言が注目される。石井は同盟締結に一応賛成の意を表しながらも歴史的事実を引用して「ヒットラーは危険少なからざる人物」で「ドイツは吸血鬼を事とするが如き国柄」とし「イタリーも信じられぬ国柄」と評し、同盟条約の運用には注意を要するよう警告した。[25]このような懸念はインテリ層で多くささやかれていたが、言論の不自由なジャーナリズムにはそうした意見が発表されることはなく、時局を懸念していた元駐米大使の石井にしてもこれができ得る最大限の抗議であったのであろう。

協会は国から特別の圧迫を受けることはなかったが、世論の圏外に立つわけにはいかず国際情勢の説明についても若干の変更を余儀なくされた。そして一九四二年七月六日協会は二度目の定款改正を行い、名称を日本外政協会(Japan Association for External Politics)と改め、同時に会の目的も「帝国外交の目的達成に協力し、且つ外交及国際事情に関する知識の普及を計る」とされた。事業の項からは、「国際連盟に関する研究」「文化の交換、紹介」「目的を同じくする内外諸団体との連絡」が削除され、「太平洋問題の研究」が「大東亜問題の研究」と変更された[26]のは当時の事情をよく表わしている。また以前は外務・内務・文部三省の主管下とされていたが、外務省、大東亜省情報局の支援、監督と変り、理事にもそれらの省、局の長が含まれるなど活動に政府の影響が色濃く反映することになった。

そして有田八郎元外相が新会長となった最初の仕事は、大東亜諸国に対する協会の呼びかけである「大東亜宣言起草委員会」の設置であった。[27] 講演会の題目も戦時色を帯び、戦争完遂への目的に添うようになったのも自然の成り行きであった。

第二次大戦後は国際連合が誕生し、協会も一九四六年五月国際連合研究会（会長松平恒雄）と改称され、翌四七年一二月日本国際連合協会（会長佐藤尚武）となり現在も存続している。設立当初から常に引き継がれてきた国際知識の理解と普及の活動は型を変えたが、一貫して存続しているのである。

（1）前掲緒方論文
（2）『渋沢資料』第二七巻三二一ページ
（3）同右書第三七巻三六一ページ
（4）*The Times*, February 20, 1932
（5）『国際知識』一九三二年四月号、なお渋沢は一九三一年一一月一一日に死去し、石井が二代目会長に就任した。
（6）前掲緒方論文
（7）『国際知識』一九三二年一二月号
（8）前掲松井論文
（9）山川端夫「日本国際協会の二十年」（『国際知識』一九四〇年七月号所収）
（10）前掲緒方論文
（11）石井菊次郎「国際連盟と日本」（『国際知識』一九三二年一二月号）
（12）林毅陸「国際連盟を如何に見るべきか」（『国際知識』一九三二年一二月号）
（13）前掲山川論文
（14）田川大吉郎「連盟を維持するこころ」（『国際知識』一九三二年一二月号）
（15）阪谷芳郎「日本の国際連盟脱退を如何に見るべきか」（『国際知識』一九三二年四月号）
（16）杉村陽太郎「連盟と訣れて」（『国際知識』一九三三年七月号）

(17) 久保田貫一郎編「石井子爵日記」連載第五回（『国際問題』一九六六年二月号）
(18) 同右日記第五回
(19) 同右日記第五回
(20) 「本協会の定款改正に就て」（『国際知識』一九二三年六月号）
(21) 前掲山形論文Ⅷ
(22) 同右論文
(23) 『国際知識』は、一九二七年四月号から『国際知識及評論』と改題された。
(24) 覆面子「グルー大使に答ふ」（『国際知識及評論』一九三九年一二月号）
(25) 石井菊次郎『外交随想』（鹿島研究所出版会、一九六七年）二四七―八ページ
(26) 前掲山形論文Ⅸ
(27) 同右論文

むすび

日本国際連盟協会は、大いなる期待の下に成立したが、従来の国際主義団体との相違は、規模の大きさである。渋沢栄一などの人脈で、政界、財界、学界の有力者の協力を受け、強固な基盤が出来、政府、外務省の財政的、精神的援助が得られ、上層階級、名士のみでなく、各大学の学生、地方などにも会員を拡げていったことが規模の拡大につながった。それの底流には、成立した国際連盟への期待と不安が日本国民の間にあったことが挙げられよう。戦争を防止する平和機構としての連盟、一方では世界大戦の戦勝国、それも白人種の取り引きの場になるのではないかとの不安が人々の関心を高め、協会の活動を活性化させた。

だが、満州事変の発生、国際連盟の対日姿勢の変化により、日本国際連盟協会も定款の改正を行うなど〝国策〟に

沿って変質せざるを得なかった。協会として政府に意見書を提出したり、外務省に積極的に働きかけるより、むしろ補助金を得るためかえってその活動を政府寄り、外務省寄りに変えていったのである。また渋沢、阪谷、井上など会長と有力幹部の死去も協会の活動を低下させる一因となった。

特に日本が国際連盟を脱退してからは、所期の目的とは異なる方向で会自体の存続を計らざるを得なかったのである。

本稿は、慶應義塾学事振興資金による「対外友好民間団体の研究」の一部である。なお一九八八年三月に法学部政治学科池井ゼミナールに提出された卒業論文、佐方澄代「日本国際連盟協会」から極めて多くの示唆を得た。